



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 森山 茂

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,482	△2.5	3,311	109.0	3,158	115.2	1,842	83.9
22年3月期	50,745	6.5	1,584	19.6	1,467	7.4	1,001	△16.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,026百万円 (7.2%) 22年3月期 957百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.55	—	6.5	4.4	6.7
22年3月期	24.21	—	3.6	2.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,779	28,423	38.4	684.87
22年3月期	70,971	27,995	39.4	676.77

(参考) 自己資本 23年3月期 28,321百万円 22年3月期 27,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,847	△7,292	2,838	4,817
22年3月期	5,858	△15,479	10,373	3,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	661	66.1	2.4
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	785	42.6	2.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	6.9	1,900	3.1	1,900	2.4	1,250	5.0	30.23
通期	54,500	10.1	3,500	5.7	3,500	10.8	2,250	22.1	54.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	48,290,173 株	22年3月期	48,290,173 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,937,032 株	22年3月期	6,924,148 株
② 期末自己株式数	23年3月期	41,360,685 株	22年3月期	41,371,343 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,235	△11.8	2,368	80.9	2,363	80.3	1,385	57.7
22年3月期	47,861	2.6	1,309	26.4	1,310	4.9	878	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.49	—
22年3月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	68,031		27,265	40.1			659.32	
22年3月期	66,735		27,292	40.9			659.77	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,265百万円 22年3月期 27,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42

(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理の変更	59
(7) 表示方法の変更	59
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) 生産、受注及び販売の状況	65
(3) 主要製商品売上高 連結	66
(4) 新薬パイプラインの状況	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、494億82百万円（前期比2.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益33億11百万円（前期比109.0%増）、経常利益31億58百万円（前期比115.2%増）、当期純利益18億42百万円（前期比83.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は11.4%（前期2.2%）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」は、国内において平成23年1月より長期処方が可能となったことを受け、市場浸透に一層注力するとともに、海外においては、ティロツツ・ファーマ社（Tillotts Pharma AG、以下「Tillotts社」）の自販体制の推進などにより営業力強化と市場拡大に努めてまいりました。その結果、「アサコール[®]」は引き続き順調に売上を拡大いたしました。しかしながら、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」などの製品は、平成22年4月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。また、商品の一部が仕入先企業と販売先企業の合併に伴う売上計上方法の変更により、45億15百万円の減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、289億83百万円（前期比5.0%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、テレビCM及びそれに連動した店頭販売促進活動等の効果もあり、引き続き売上を拡大いたしました。また滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」におきましても、本年度からテレビCMを全国的に展開したことにより製品認知度が向上し、前期比23.5%増と売上を大きく拡大いたしました。一方で、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」等の一部の製品群は市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。

なお、平成22年9月16日に85%の株式を取得し、子会社化いたしましたバイオフィック・エスピアウ社（Biofac Esbjerg A/S、以下「Biofac Es社」）の連結開始後の売上高（平成22年10月1日から平成22年12月31日）を当事業に計上しております。

これらの結果、当事業の売上高は、202億67百万円（前期比1.2%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により2億31百万円（前期比14.9%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、Tillotts 社より導入した「Z-206 (アサコール®)」は、協和発酵キリン株式会社と共同でクローン病を対象としたフェーズⅡを開始いたしました。また、Tillotts 社と共同で準備を進めておりました中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを開始いたしました。

日米欧3極で開発を進めております自社オリジナル品の「Z-338 (予定製品名「アコファイド®)」につきましては、国内においてアステラス製薬株式会社と共同で実施しておりましたフェーズⅢを終了し、平成22年9月に機能性ディスペプシアを適応症として製造販売承認申請を行いました。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅡで有効性及び安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。なお、米国におきましてもフェーズⅡを終了済みであります。

「Z-103 (プロマック®)」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SKケミカル社(SK Chemicals Co., Ltd.)が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック®顆粒 15%」につきましては、同国内での販売開始に向けて準備をしております。

また、「ビジクリア®配合錠」の改良製剤「Z-209」につきましては、平成22年12月に製造販売承認を取得し、平成23年1月に販売を開始いたしました。

「Z-100 (アンサー®)」につきましては、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱaを終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。テムリック株式会社より導入した肝細胞癌用剤「Z-208」は、フェーズⅠ/Ⅱを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」はフェーズⅡを開始いたしました。

さらに、厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」は、フェーズⅢを開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、Tillotts 社から導入した「コルペルミン」をはじめ西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品、PB品を順次発売いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、「Z-338 (予定製品名「アコファイド®)」の国内におけるフェーズⅢが終了したことを受け、52億81百万円(前期比10.0%減)となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

また、Biofac Es社を子会社化したことにより、当社の主力製品群である「コンドロイチン群」の成長戦略に必要な高品質のコンドロイチン原料を安定的に調達することが可能となりました。さらに、同社の子会社化により当社グループは、国内3工場、海外2工場の生産体制となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社筑波工場（茨城県牛久市）の一部建物・設備が被害を受けたため、同工場の操業を一時停止しておりましたが、震災後直ちに復旧作業に着手した結果、平成23年4月2日に生産活動を再開いたしました。

②次期の見通し

平成24年3月期（平成23年度）の連結業績予測につきましては、売上高545億円（前期比10.1%増）、営業利益35億円（前期比5.7%増）、経常利益35億円（前期比10.8%増）、当期純利益22億50百万円（前期比22.1%増）となる見込みです。

売上高

医療用医薬品事業におきましては、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」が国内においては平成23年1月より長期処方が可能となったことにより、大幅な売上拡大を見込んでおります。また海外においても、引き続き同剤の売上伸長を見込んでおります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、前年度に引き続き「コンドロイチン群」や「ヘパリーゼ[®]群」等の主力製品群で積極的な広告展開を予定しており、ゼリアブランドの認知度向上とともに売上拡大を見込んでおります。

これらの結果、売上高におきましては当期に比べて増収を予想しております。

利益

利益面におきましては、収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期に比べて増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は737億79百万円となり、前連結会計年度末対比28億7百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が251億67百万円で、前連結会計年度末対比9億94百万円の減少、固定資産が486億11百万円で、前連結会計年度末対比38億2百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加13億75百万円、受取手形及び売掛金の減少8億46百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少9億75百万円、流動資産のその他の減少6億17百万円等であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加8億36百万円、Biofac Es社の連結開始に伴うのれんの発生等による無形固定資産の増加23億2百万円、投資その他の資産の増加6億62百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は453億55百万円となり、前連結会計年度末対比23億79百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が299億89百万円で、前連結会計年度末対比59億2百万円の減少、固定負債が153億65百万円で、前連結会計年度末対比82億81百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少17億65百万円、短期借入金の減少47億62百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加96億13百万円、社債の減少12億円であります。

当連結会計年度末の純資産は284億23百万円となり、前連結会計年度末対比4億28百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上18億42百万円、前期末および当中間期の配当の実施7億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億50百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0%低下し、38.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比13億75百万円増加し、48億17百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが72億92百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが58億47百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億38百万円のプラスであったためであります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、58億47百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比10百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上27億62百万円、減価償却費の計上23億16百万円、のれん償却額の計上5億56百万円、売上債権の減少10億34百万円、たな卸資産の減少11億85百万円、仕入債務の減少20億10百万円、その他の流動資産の減少6億40百万円、その他の流動負債の増加3億78百万円、法人税等の支払い10億60百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は72億92百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比81億87百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出17億22百万円、投資有価証券の取得による支出21億90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億15百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は28億38百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比75億35百万円減）。これは、短期借入金の減少60億15百万円、長期借入れによる収入132億54百万円、長期借入金の返済による支出24億86百万円、社債の償還による支出12億円、配当金の支払い7億円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期に対して2円増配の1株当たり10円とする予定であります。これにより、中間配当9円を加えた年間配当は、前期に対して3円増配の1株当たり19円となる予定であります。

また、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

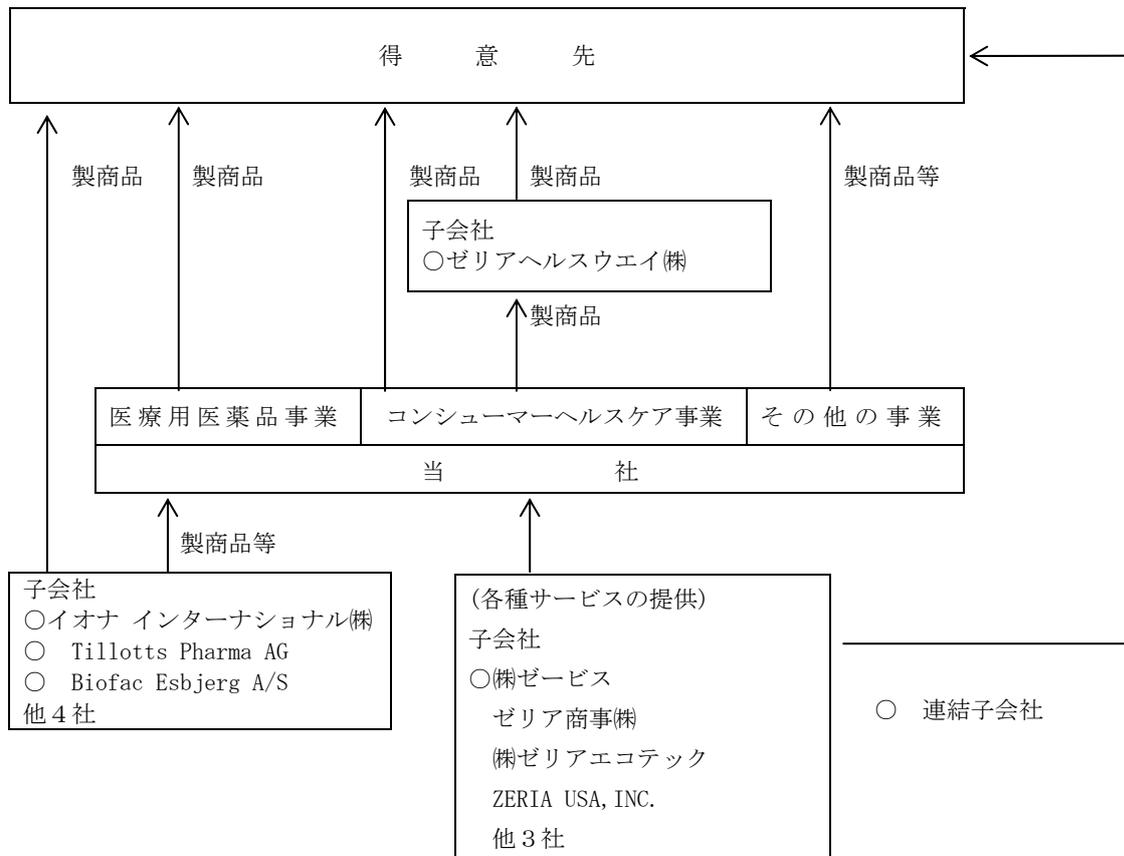
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 15 社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 …… 当事業では医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts 社は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。
- コンシューマーヘルスケア事業 …… 当事業ではOTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。Biofac Es 社は医薬品原料の製造・販売を行っております。
- その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、震災の影響などによる先行きへの不安感から個人消費の低迷が予想され、今後も厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社企業グループは平成23年度を起点とする3ヶ年の第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。本計画では、この3ヶ年を「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付け、グループ全体の海外売上高の拡大に努めてまいります。また、従来より「車の両輪」として捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業においては、経営資源の投入を積極的に行い、グループ全体の経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品事業におきましては、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」の市場構築を早期に完了させるために営業力を集中させるとともに、収益性の向上を推進いたします。また新薬の上市に向け、営業力の一層の強化のために、同事業の人員の増強を図ってまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、関節痛内服薬市場でトップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」を中心に、引き続き積極的な広告宣伝投資を計画しており、売上拡大に努めてまいります。また、新たなナショナルブランド品を育成し、業界内での地位向上を図ってまいります。さらには、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC医薬品の販売促進活動も進めてまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（予定製品名「アコフアイド[®]」）」をはじめとして海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、スイッチOTC医薬品や西洋ハーブ製剤などを含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

グローバル企業としての基盤づくりの一環として、平成23年4月より新たに国際事業本部を設置し、Tillotts社及びBiofac Es社の運営管理強化と事業拡大を図るとともに、成長著しいアジア地域への当社製商品の販売や事業展開を本格化してまいります。また、コンドロイチンの国内外バルクビジネスを積極的に展開し、Biofac Es社とのシナジーを高めてまいります。

さらに、国際会計基準（IFRS）の早期適用に向けた体制の構築、会社法、金融商品取引法等に対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,449	4,949,837
受取手形及び売掛金	13,155,446	12,309,222
商品及び製品	3,552,591	2,710,728
仕掛品	409,792	578,596
原材料及び貯蔵品	2,246,915	1,944,720
繰延税金資産	678,921	734,978
その他	2,584,240	1,966,657
貸倒引当金	△40,378	△27,331
流動資産合計	26,161,978	25,167,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,471,838	18,313,549
減価償却累計額	△11,040,689	△11,618,740
建物及び構築物（純額）	6,431,148	6,694,809
機械装置及び運搬具	10,994,028	11,999,242
減価償却累計額	△8,031,831	△9,065,656
機械装置及び運搬具（純額）	2,962,196	2,933,586
土地	11,039,227	11,563,927
建設仮勘定	3,000	66,735
その他	2,713,291	2,799,631
減価償却累計額	△2,448,076	△2,520,917
その他（純額）	265,215	278,713
有形固定資産合計	20,700,787	21,537,772
無形固定資産		
のれん	10,211,136	12,688,869
その他	1,415,869	1,241,044
無形固定資産合計	11,627,005	13,929,914
投資その他の資産		
投資有価証券	7,161,741	8,499,480
繰延税金資産	1,231,615	1,391,281
その他	4,163,359	3,318,988
貸倒引当金	△75,111	△65,757
投資その他の資産合計	12,481,605	13,143,992
固定資産合計	44,809,398	48,611,679
資産合計	70,971,376	73,779,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,129,930	3,364,705
短期借入金	24,706,028	19,943,994
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	750,104	823,403
繰延税金負債	77,516	35,562
賞与引当金	924,694	1,078,077
返品調整引当金	169,984	137,817
売上割戻引当金	227,721	228,495
災害損失引当金	—	79,889
その他	2,706,553	3,097,971
流動負債合計	35,892,532	29,989,916
固定負債		
社債	1,400,000	200,000
長期借入金	4,768,459	14,381,808
繰延税金負債	140,870	208,650
退職給付引当金	173,305	177,445
資産除去債務	—	71,761
その他	600,984	325,872
固定負債合計	7,083,620	15,365,539
負債合計	42,976,152	45,355,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,517,465	25,656,976
自己株式	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計	29,235,096	30,361,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,287,411	△2,037,749
繰延ヘッジ損益	5,960	15,115
為替換算調整勘定	41,578	△17,836
その他の包括利益累計額合計	△1,239,872	△2,040,471
少数株主持分	—	102,165
純資産合計	27,995,224	28,423,633
負債純資産合計	70,971,376	73,779,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,745,707	49,482,197
売上原価	23,300,754	18,442,301
売上総利益	27,444,952	31,039,896
返品調整引当金戻入額	186,086	169,984
返品調整引当金繰入額	169,984	137,817
差引売上総利益	27,461,055	31,072,062
販売費及び一般管理費	25,876,918	27,760,614
営業利益	1,584,136	3,311,447
営業外収益		
受取利息	3,205	6,636
受取配当金	183,170	227,100
出資金運用益	—	87,612
その他	97,679	157,162
営業外収益合計	284,055	478,511
営業外費用		
支払利息	267,526	290,976
シンジケートローン手数料	—	100,000
出資金運用損	61,437	—
為替差損	—	171,473
その他	71,721	68,810
営業外費用合計	400,684	631,260
経常利益	1,467,507	3,158,699
特別利益		
固定資産売却益	143	17,669
投資有価証券売却益	38,751	—
貸倒引当金戻入額	6,562	9,128
受取補償金	330,987	—
受取和解金	40,000	—
特別利益合計	416,444	26,798
特別損失		
固定資産除却損	9,984	5,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
災害による損失	—	266,732
投資有価証券評価損	53,783	—
投資有価証券売却損	166,827	—
その他	—	86,763
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	315,384	422,513
税金等調整前当期純利益	1,568,567	2,762,984
法人税、住民税及び事業税	825,851	1,146,370
法人税等調整額	△259,060	△217,699
法人税等合計	566,790	928,671
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,834,313
少数株主損失(△)	—	△8,382
当期純利益	1,001,776	1,842,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,834,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△750,338
繰延ヘッジ損益	—	9,154
為替換算調整勘定	—	△66,369
その他の包括利益合計	—	△807,552
包括利益	—	1,026,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,042,097
少数株主に係る包括利益	—	△15,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
前期末残高	24,177,680	24,517,465
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	1,001,776	1,842,695
当期変動額合計	339,785	1,139,510
当期末残高	24,517,465	25,656,976
自己株式		
前期末残高	△7,278,135	△7,290,512
当期変動額		
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	△12,377	△12,668
当期末残高	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計		
前期末残高	28,907,689	29,235,096
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	1,001,776	1,842,695
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	327,407	1,126,842
当期末残高	29,235,096	30,361,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,195,695	△1,287,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,716	△750,338
当期変動額合計	△91,716	△750,338
当期末残高	△1,287,411	△2,037,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,960	9,154
当期変動額合計	5,960	9,154
当期末残高	5,960	15,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	41,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,578	△59,415
当期変動額合計	41,578	△59,415
当期末残高	41,578	△17,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,195,695	△1,239,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,177	△800,598
当期変動額合計	△44,177	△800,598
当期末残高	△1,239,872	△2,040,471
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	102,165
当期変動額合計	—	102,165
当期末残高	—	102,165
純資産合計		
前期末残高	27,711,993	27,995,224
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	1,001,776	1,842,695
自己株式の取得	△12,377	△12,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,177	△698,432
当期変動額合計	283,230	428,409
当期末残高	27,995,224	28,423,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,568,567	2,762,984
減価償却費	2,313,761	2,316,380
のれん償却額	129,254	556,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,559	154,502
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,102	△32,166
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△7,923	773
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	79,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,868	4,140
受取利息及び受取配当金	△186,375	△233,736
支払利息	267,526	290,976
為替差損益(△は益)	△334	△97
投資有価証券売却損益(△は益)	128,076	—
売上債権の増減額(△は増加)	593,916	1,034,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	298,560	1,185,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,796	△2,010,076
その他の流動資産の増減額(△は増加)	814,541	640,501
その他の流動負債の増減額(△は減少)	251,135	378,800
前払年金費用の増減額(△は増加)	314,880	173,477
その他	51,134	△333,851
小計	6,458,251	6,969,023
利息及び配当金の受取額	184,311	234,011
利息の支払額	△268,257	△295,206
法人税等の支払額	△516,173	△1,060,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858,132	5,847,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,104	△132,109
定期預金の払戻による収入	142,090	132,104
有形固定資産の取得による支出	△1,749,497	△1,722,657
無形固定資産の取得による支出	△173,304	△269,811
投資有価証券の取得による支出	△2,195,095	△2,190,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	346,851	173,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,680,658	△3,315,451
長期前払費用に係る支出	△12,236	△4,167
その他の支出	△121,171	△54,258
その他の収入	95,445	90,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,479,681	△7,292,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,850,000	△6,015,365
長期借入れによる収入	2,026,000	13,254,304
長期借入金の返済による支出	△2,630,988	△2,486,744
社債の償還による支出	△200,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△12,377	△12,668
配当金の支払額	△658,792	△700,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,373,841	2,838,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,372	△18,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,666	1,375,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,679	3,442,345
現金及び現金同等物の期末残高	3,442,345	4,817,728

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 5社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス、イオナ インターナショナル(株)、Tillotts Pharma AG、Biofac Esbjerg A/S
上記のうち、Biofac Esbjerg A/Sについては平成22年9月16日に85%の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の第1四半期会計期間末日である平成22年9月30日をみなし取得日としており、また同社の決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成22年12月31日の貸借対照表を連結するとともに、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間の損益を加えております。

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びBiofac Esbjerg A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただしリース資産を除く）平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	3～50年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2～15年

- ② 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用 …… 定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金 …… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金 …… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- ⑥ 災害損失引当金 …… 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG 及び Biofac Esbjerg A/S ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ4,680千円減少し、税金等調整前当期純利益が68,514千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	21,520,597千円	23,205,313千円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	283,190千円	258,670千円
土地	236,787千円	236,787千円
計	644,977千円	620,457千円

上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金 62,202千円(1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円を含む)及び未経過リース料 60,712千円の担保に供しております。

3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	282,590千円	262,733千円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	154,594千円	157,631千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	38,950,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	9,835,000千円	12,949,000千円
差引額	29,115,000千円	18,501,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,320,174千円	2,512,237千円
給料及び手当	5,659,858千円	6,076,883千円
賞与引当金繰入額	652,399千円	760,345千円
退職給付費用	756,908千円	695,353千円
研究開発費	5,865,723千円	5,281,187千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,865,723 千円	5,281,187 千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	－千円	4,083 千円
機械装置及び運搬具	143 千円	294 千円
土地	－千円	13,291 千円
計	143 千円	17,669 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	2,196 千円	2,775 千円
機械装置及び運搬具	2,592 千円	1,384 千円
有形固定資産のその他	3,663 千円	1,022 千円
ソフトウェア	1,531 千円	－千円
計	9,984 千円	5,182 千円

5. 特別損失のその他 86,763 千円は、在外連結子会社 (Biofac Esbjerg A/S) の取引先金融機関の破綻に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	957,598 千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	957,598 千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△91,716 千円
繰延ヘッジ損益	5,960 千円
為替換算調整勘定	41,578 千円
計	△44,177 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	-	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通 株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	-	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,884 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通 株式	372,256	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,574,449千円	4,949,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,104千円	△132,109千円
現金及び現金同等物	<u>3,442,345千円</u>	<u>4,817,728千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Biofac Esbjerg A/S を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	852,404千円
固定資産	430,716千円
のれん	3,202,222千円
流動負債	△343,252千円
固定負債	△156,520千円
為替換算調整勘定	△181,649千円
少数株主持分	△117,502千円
同社株式の取得価額	3,686,418千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△370,967千円
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,315,451千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円, 端数切捨表示)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注 2)	連結損益 計算書計 上額(注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,983,307	20,267,320	49,250,628	231,569	49,482,197	—	49,482,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	178	178	299,753	299,931	△299,931	—
計	28,983,307	20,267,499	49,250,807	531,322	49,782,129	△299,931	49,482,197
セグメント利益	5,029,704	2,713,468	7,743,173	132,502	7,875,676	△4,564,229	3,311,447
セグメント資産	26,676,666	22,023,913	48,700,579	3,943,193	52,643,773	21,135,316	73,779,090
その他の項目							
減価償却費	1,290,249	821,806	2,112,055	51,703	2,163,758	152,621	2,316,380
のれんの償却額	517,019	39,354	556,374	—	556,374	—	556,374
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	420,179	343,611	763,791	887,357	1,651,148	266,294	1,917,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,564,229千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額21,135,316千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円, 端数切捨表示)

	医療用医薬品	コンシュー マーヘルス ケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,983,307	20,267,320	231,569	49,482,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円, 端数切捨表示)

日本	その他	計
43,836,208	5,645,989	49,482,197

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円, 端数切捨表示)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他事業	合計
当期償却額	517,019	39,354	—	556,374
当期末残高	9,694,116	2,994,753	—	12,688,869

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	381,602千円	428,958千円
売上割戻引当金	92,659千円	92,974千円
貸倒引当金	32,672千円	29,515千円
退職給付引当金	1,013,448千円	1,136,203千円
繰越欠損金	473,394千円	383,481千円
その他有価証券評価差額金	533,606千円	816,332千円
その他	728,588千円	987,271千円
繰延税金資産小計	3,255,971千円	3,874,738千円
評価性引当額	<u>△1,303,620千円</u>	<u>△1,687,181千円</u>
繰延税金資産合計	1,952,350千円	2,187,557千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△81,792千円	△43,711千円
海外子会社における割増償却費他	△172,055千円	△245,662千円
繰延ヘッジ損益	△4,089千円	△10,369千円
その他	<u>△2,262千円</u>	<u>△5,766千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△260,200千円</u>	<u>△305,510千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,692,150千円</u>	<u>1,882,046千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.87%	4.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.30%	△2.53%
評価性引当額	△0.75%	0.61%
のれん償却額	3.35%	8.19%
住民税均等割	2.77%	1.57%
試験研究費特別税額控除	△10.82%	△7.86%
海外子会社の適用税率の差異	△2.34%	△12.82%
その他	<u>△1.34%</u>	<u>1.22%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.13%</u>	<u>33.61%</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年~10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、「4. 会計処理基準に関する事項」の「(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあつたては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総額で389億50百万円の極度枠(平成22年3月末の使用残は98億35百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご覧ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,574,449	3,574,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,155,446	13,155,446	—
(3) 投資有価証券	6,710,731	6,710,731	—
資産計	23,440,627	23,440,627	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,129,930	5,129,930	—
(2) 短期借入金	24,706,028	24,706,028	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	750,104	750,104	—
(5) 社債	1,400,000	1,400,000	—
(6) 長期借入金	4,768,459	4,654,231	△ 114,228
負債計	37,54,522	37,840,294	△ 114,228
デリバティブ取引(*1)	10,049	10,049	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,925
投資事業組合	191,084
合計	451,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,574,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,155,446	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3,000	7,000	—
合計	16,729,896	3,000	7,000	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	1,200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	2,031,028	1,372,640	1,347,640	347,640	430,270	1,270,269
合計	3,231,028	2,572,640	1,547,640	347,640	430,270	1,270,269

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年～15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述21ページ「4. 会計処理基準に関する事項」の「(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあつたては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎月度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総額で314億50百万円の極度枠(平成23年3月末の使用残は129億49百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご覧ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,949,837	4,949,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,309,222	12,309,222	—
(3) 投資有価証券	8,151,133	8,151,133	—
資産計	25,410,193	25,410,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,364,705	3,364,705	—
(2) 短期借入金	19,943,994	19,943,994	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	823,403	823,403	—
(5) 社債	200,000	200,000	—
(6) 長期借入金	14,381,808	14,270,093	△ 111,715
負債計	39,913,912	39,802,196	△ 111,715
デリバティブ取引(*1)	25,485	25,485	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	262,962
投資事業組合	85,384
合計	348,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,949,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,309,222	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,000	—	7,000	—
合計	17,262,059	—	7,000	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,200,000	200,000	—	—	—	—
長期借入金	3,284,994	3,250,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931
合計	4,484,994	3,450,448	2,250,448	2,342,757	2,967,224	3,570,931

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,806,352	1,420,368	385,983
	(2) 債券 国債・地方債	10,448	10,167	280
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,816,800	1,430,535	386,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,893,930	6,417,186	△1,523,255
合 計		6,710,731	7,847,721	△1,136,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同191,084千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	347,175	38,751	166,827
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	347,175	38,751	166,827

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について53,783千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,755,688	1,431,776	323,912
	(2) 債券			
	国債・地方債	7,483	7,089	393
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,763,171	1,438,866	324,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,384,921	8,616,663	△2,231,741
	(2) 債券			
	国債・地方債	3,039	3,077	△37
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,387,961	8,619,740	△2,231,779
合 計		8,151,133	10,058,607	△1,907,473

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,330 千円）及び投資事業組合出資金（同 85,384 千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		504,301	—	511,926
	スイスフラン		76,139	—	78,563
合計			580,440	—	590,489

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		467,564	—	493,049
合計			467,564	—	493,049

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、確定給付型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

①退職給付債務	△11,269,760 千円
②年金資産	10,589,078 千円
③未積立退職給付債務（①+②）	△680,682 千円
④未認識数理計算上の差異	2,295,095 千円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△20,351 千円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	1,594,061 千円
⑦前払年金費用	1,767,366 千円
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△173,305 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

①勤務費用	481,090 千円
②利息費用	166,976 千円
③期待運用収益	△77,162 千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	451,826 千円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,002,379 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%

（退職給付信託に係る期待運用収益率は0%）

④過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、Biofac Esbjerg A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

①退職給付債務	△11,387,425 千円
②年金資産	10,313,910 千円
③未積立退職給付債務（①+②）	△1,073,515 千円
④未認識数理計算上の差異	2,489,984 千円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	－千円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	1,416,469 千円
⑦前払年金費用	1,593,915 千円
⑧退職給付引当金（⑥－⑦）	△177,445 千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

①勤務費用	546,624 千円
②利息費用	212,262 千円
③期待運用収益	△149,864 千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	308,862 千円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	897,532 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%
（退職給付信託に係る期待運用収益率は0%）	
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biofac Esbjerg A/S

事業の内容 医薬品原料の製造・販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

品質に優れたコンドロイチン原料の安定調達の確保とバルクビジネスへの進出による当社グループの「コンドロイチン事業」の一層の拡大を図るために実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Biofac Esbjerg A/S

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社のコンシューマーヘルスケア事業では、近年、注目を集めているコンドロイチンを1959年という極めて早い時期に医薬品として市場に送り出し、経営資源を重点的に投入し市場拡大に努めてまいりました。

Biofac Esbjerg A/Sは、医薬品やサプリメントに使用されるコンドロイチン原料の専門メーカーで、独自に開発した製造技術により高品質のコンドロイチン原料を製造しており、当社グループにとって、コンドロイチン原料の重要な調達先です。また、同社は、コンドロイチン原料をアメリカを始め世界に供給しています。

この度のBiofac Esbjerg A/Sの子会社化は、当社グループのコンドロイチン事業の成長戦略に必要な、コンドロイチン原料の安定調達の確保に欠かせないものであり、バルクビジネスへの進出においても有益なものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得	3,505,048千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	181,370千円
取得原価		3,686,418千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,202,222千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	852,404千円
固定資産	430,716千円
<u>資産合計</u>	<u>1,283,120千円</u>
流動負債	343,252千円
固定負債	156,520千円
<u>負債合計</u>	<u>499,773千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額（のれん償却後）及びその算定方法

売上高	171,483千円
営業利益	67,507千円
経常利益	68,580千円
当期純利益	922千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上されているもの

1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	71,140 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	620 千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	71,761 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等 (土地を含む。) を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,579,829	1,246,305	2,826,135	3,038,559

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定業者による評価に基づく金額であります。ただし、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(注) 3. 当連結会計年度増加額は、主に不動産新規取得ならびに入居していた自社グループ企業の退去に伴う賃貸スペースの増加であります。

(注) 4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産 (計 1,837,849 千円) を含めております。

(注) 5. 平成 22 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は 84,169 千円 (賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日) を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,826,135	62,382	2,888,517	3,038,720

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。
- (注) 3. 当連結会計年度増加額は、一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加と自社グループ外企業の入居による賃貸スペースの増加に伴うものであります。
- (注) 4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計1,821,725千円）を含めております。
- (注) 5. 平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は70,507千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	676円77銭	1株当たり純資産額	684円87銭
1株当たり当期純利益	24円21銭	1株当たり当期純利益	44円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,995,224	28,423,633
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	102,165
(うち少数株主持分)	(—)	(102,165)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,995,224	28,321,468
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,924,148	6,937,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,366,025	41,353,141

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,001,776
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,776	1,842,695
普通株式の期中平均株式数(株)	41,371,343	41,360,685

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,974	1,718,011
受取手形	425,417	327,859
売掛金	12,289,485	10,919,803
商品及び製品	3,059,960	2,270,882
仕掛品	394,133	592,885
原材料及び貯蔵品	1,728,005	1,597,686
前渡金	1,013,411	755,533
前払費用	83,517	139,032
繰延税金資産	617,320	658,251
その他	860,969	325,211
貸倒引当金	△30,005	△25,332
流動資産合計	21,709,191	19,279,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,773,779	13,915,195
減価償却累計額	△8,721,359	△9,106,650
建物（純額）	5,052,420	4,808,544
構築物	1,137,414	1,134,117
減価償却累計額	△994,985	△1,015,637
構築物（純額）	142,429	118,479
機械及び装置	10,161,194	10,332,529
減価償却累計額	△7,351,964	△7,843,467
機械及び装置（純額）	2,809,229	2,489,062
車両運搬具	54,164	48,729
減価償却累計額	△50,052	△46,886
車両運搬具（純額）	4,112	1,842
工具、器具及び備品	2,370,953	2,423,420
減価償却累計額	△2,162,016	△2,216,917
工具、器具及び備品（純額）	208,936	206,503
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	3,000	66,735
有形固定資産合計	16,878,215	16,349,254
無形固定資産		
商標権	394,020	311,870
特許権	207,238	152,392
ソフトウェア	633,318	591,515
その他	164,967	173,998
無形固定資産合計	1,399,545	1,229,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704,221	8,163,960
関係会社株式	14,692,699	18,379,117
出資金	933	—
破産更生債権等	22,659	19,817
長期前払費用	1,859,827	1,171,433
繰延税金資産	1,147,054	1,304,891
敷金及び保証金	455,695	463,475
前払年金費用	1,738,479	1,535,067
その他	171,278	170,113
貸倒引当金	△43,882	△34,803
投資その他の資産合計	26,748,966	31,173,073
固定資産合計	45,026,727	48,752,104
資産合計	66,735,918	68,031,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,118,213	1,648,230
買掛金	2,613,723	1,245,901
短期借入金	22,240,000	16,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,914,400	3,113,000
1年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000
未払金	1,699,356	1,755,841
未払費用	302,751	339,372
未払法人税等	490,567	539,518
未払消費税等	209,294	154,024
預り金	66,571	100,093
賞与引当金	764,316	875,787
返品調整引当金	159,754	129,055
売上割戻引当金	227,721	228,495
災害損失引当金	—	64,755
その他	21,894	24,190
流動負債合計	34,028,565	27,618,266
固定負債		
社債	1,400,000	200,000
長期借入金	3,830,037	12,712,741
資産除去債務	—	71,761
その他	185,060	164,156
固定負債合計	5,415,097	13,148,658
負債合計	39,443,663	40,766,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	20,759,000	21,359,000
繰越利益剰余金	1,456,093	1,538,037
利益剰余金合計	23,863,442	24,545,386
自己株式	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計	28,581,074	29,250,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,294,779	△2,000,460
繰延ヘッジ損益	5,960	15,115
評価・換算差額等合計	△1,288,819	△1,985,345
純資産合計	27,292,255	27,265,004
負債純資産合計	66,735,918	68,031,930

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	15,943,129	9,493,539
製品売上高	31,918,122	32,742,453
売上高合計	47,861,251	42,235,993
売上原価		
期首商品たな卸高	1,167,955	877,773
期首製品たな卸高	1,725,567	1,928,670
当期商品仕入高	10,936,401	5,179,929
当期製品製造原価	11,597,821	11,128,775
合計	25,427,746	19,115,149
期末商品たな卸高	877,773	587,556
期末製品たな卸高	1,928,670	1,470,645
他勘定振替高	257,179	274,407
売上原価合計	22,364,123	16,782,540
売上総利益	25,497,127	25,453,453
返品調整引当金戻入額	182,046	159,754
返品調整引当金繰入額	159,754	129,055
差引売上総利益	25,519,419	25,484,152
販売費及び一般管理費	24,209,915	23,115,640
営業利益	1,309,504	2,368,511
営業外収益		
受取利息	1,064	676
受取配当金	264,357	342,089
その他	122,656	123,204
営業外収益合計	388,078	465,970
営業外費用		
支払利息	229,104	253,015
コミットメント契約費用	32,999	—
シンジケートローン手数料	—	100,000
出資金運用損	70,951	—
売上債権売却損	25,401	—
その他	28,360	118,198
営業外費用合計	386,818	471,214
経常利益	1,310,764	2,363,267
特別利益		
投資有価証券売却益	38,682	—
貸倒引当金戻入額	150	478
受取補償金	300,000	—
特別利益合計	338,832	478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	9,557	5,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63,834
災害による損失	—	249,638
投資有価証券評価損	53,783	—
投資有価証券売却損	166,827	—
買収調査費用	84,788	—
特別損失合計	314,957	318,515
税引前当期純利益	1,334,638	2,045,230
法人税、住民税及び事業税	676,350	857,706
法人税等調整額	△219,976	△197,605
法人税等合計	456,374	660,101
当期純利益	878,264	1,385,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
前期末残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,159,000	20,759,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	20,759,000	21,359,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,839,819	1,456,093
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△600,000
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
当期変動額合計	△383,726	81,943
当期末残高	1,456,093	1,538,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,647,169	23,863,442
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
当期変動額合計	216,273	681,943
当期末残高	23,863,442	24,545,386
自己株式		
前期末残高	△7,278,135	△7,290,512
当期変動額		
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	△12,377	△12,668
当期末残高	△7,290,512	△7,303,181
株主資本合計		
前期末残高	28,377,178	28,581,074
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
自己株式の取得	△12,377	△12,668
当期変動額合計	203,895	669,275
当期末残高	28,581,074	29,250,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,195,010	△1,294,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△99,769	△705,681
当期変動額合計	△99,769	△705,681
当期末残高	△1,294,779	△2,000,460
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,960	9,154
当期変動額合計	5,960	9,154
当期末残高	5,960	15,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,195,010	△1,288,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93,808	△696,526
当期変動額合計	△93,808	△696,526
当期末残高	△1,288,819	△1,985,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,182,167	27,292,255
当期変動額		
剰余金の配当	△661,991	△703,184
当期純利益	878,264	1,385,128
自己株式の取得	△12,377	△12,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,808	△696,526
当期変動額合計	110,087	△27,250
当期末残高	27,292,255	27,265,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料・半製品	月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未着品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>及</td> </tr> <tr> <td>び</td> <td>装</td> <td>置</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建	物	3～50年	機	械	及	び	装	置			2～8年
建	物	3～50年											
機	械	及											
び	装	置											
		2～8年											
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。												
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。												

長期前払費用	定額法
--------	-----

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 災害損失引当金 …………… 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(6) 会計処理の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ900千円減少し、税引前当期純利益が64,734千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71,140千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりましたコミットメント契約費用（当事業年度 15,986千円）、出資金運用損（当事業年度 37,215千円）及び売上債権売却損（当事業年度 21,669千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	1,321,586千円	1,356,641千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度) 19,280,378千円	(当事業年度) 20,229,559千円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		
4. 偶発債務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	282,590千円	262,733千円
(株)ゼービス借入債務保証	1,412,944千円	2,133,820千円
計	1,695,534千円	2,396,553千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	38,650,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	9,600,000千円	12,700,000千円
差引額	29,050,000千円	18,450,000千円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に係る注記		
受取配当金	159,639千円	186,519千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前事業年度)	(当事業年度)
販売促進費	2,248,968千円	2,098,486千円
荷造運搬費	1,109,186千円	1,093,826千円
広告宣伝費	1,135,884千円	1,451,927千円
給料及び手当	5,097,598千円	5,155,000千円
賞与引当金繰入額	573,138千円	563,405千円
退職給付費用	738,343千円	609,269千円
旅費交通費	1,018,188千円	982,651千円
賃借料	890,409千円	897,956千円
減価償却費	959,212千円	954,935千円
研究開発費	5,589,065千円	4,299,528千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額		
	(前事業年度)	(当事業年度)
	5,589,065 千円	4,299,528 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
建 物	2,196 千円	1,271 千円
構 築 物	－千円	1,504 千円
機 械 及 び 装 置	2,592 千円	1,299 千円
車 輛 運 搬 具	－千円	84 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	3,321 千円	882 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	1,446 千円	－千円
計	9,557 千円	5,042 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	－	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366 株

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,924,148	12,884	－	6,937,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,884 株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 22 年 3 月 31 日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,692,699 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成 23 年 3 月 31 日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,379,117 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	351,908千円	403,843千円
売上割戻引当金	92,659千円	92,974千円
貸倒引当金	19,965千円	16,920千円
退職給付引当金	942,930千円	1,064,000千円
その他の有価証券評価差額金	533,606千円	816,332千円
その他	476,768千円	521,253千円
繰延税金資産小計	2,417,838千円	2,915,325千円
評価性引当額	<u>△637,976千円</u>	<u>△937,857千円</u>
繰延税金資産合計	1,779,862千円	1,977,467千円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△11,398千円	△3,954千円
繰延ヘッジ損益	<u>△4,089千円</u>	<u>△10,369千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△15,487千円</u>	<u>△14,324千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,764,374千円</u>	<u>1,963,143千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.37%	6.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.58%	△5.75%
評価性引当額	1.51%	0.84%
住民税均等割	3.19%	2.08%
試験研究費特別税額控除	△12.72%	△10.61%
その他	<u>△1.27%</u>	<u>△1.00%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.19%</u>	<u>32.28%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上されているもの

1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	71,140千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	620千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	71,761千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円77銭	1株当たり純資産額	659円32銭
1株当たり当期純利益	21円23銭	1株当たり当期純利益	33円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,292,255	27,265,004
普通株式に係る純資産額(千円)	27,292,255	27,265,004
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,924,148	6,937,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,366,025	41,353,141

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	878,264	1,385,128
普通株式に係る当期純利益(千円)	878,264	1,385,128
普通株式の期中平均株式数(株)	41,371,343	41,360,685

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成23年6月29日予定）

① 新任取締役候補及び選任後の委嘱

氏名	新役職	現役職
加藤 博樹	取締役臨床開発第1部長	臨床開発第1部長
横手 秀和	取締役アジア事業開発部長	アジア事業開発部長

② 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
高見 幸二郎	常勤監査役	総務部長 兼 管理本部管理室長

③ 昇格予定

氏名	新役職	現役職
遠藤 広和	専務取締役管理本部長 兼 人事部長、 法務部長 コンプライアンス担当	常務取締役管理本部長 兼 人事部長、 法務部長 コンプライアンス担当
降旗 繁弥	専務取締役国際事業本部長	常務取締役国際事業本部長
多胡 充弘	常務取締役 医薬営業本部、コンシューマーヘルスケ ア営業本部担当	取締役 医薬営業本部、コンシューマーヘルスケ ア営業本部担当
菅 幹雄	常務取締役中央研究所長	取締役中央研究所長
森山 茂	常務取締役広報部長 信頼性保証本部、経営企画部、秘書室、 お客様相談室、特販室担当	取締役広報部長 信頼性保証本部、経営企画部、秘書室、 お客様相談室、特販室担当

④ 退任予定取締役及び監査役

竹内 治之（現 取締役）

浜野 峻至（現 常勤監査役）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	20,711,785	28.9
コンシューマーヘルスケア事業	17,815,091	△7.7
報告セグメント計	38,526,877	8.9
その他	—	—
合計	38,526,877	8.9

(注) 1. 金額は正味販売価格換算で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

②受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

③商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	3,597,783	△61.1
コンシューマーヘルスケア事業	1,558,944	△7.4
報告セグメント計	5,156,728	△52.8
その他	—	—
合計	5,156,728	△52.8

(注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	28,983,307	△5.0
コンシューマーヘルスケア事業	20,267,320	1.2
報告セグメント計	49,250,628	△2.6
その他	231,569	14.9
合計	49,482,197	△2.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

(3) 主要製商品売上高 連結

(単位：百万円,端数切捨表示)

区 分	期 別		増 減 (△) 比 (%)
	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1. 医療用医薬品事業	30,516	28,983	△5.0
アサコール®	1,180	6,659	464.0
アシノン®錠75mg・150mg	6,660	5,891	△11.6
プロマック®顆粒15%・D錠75	5,779	5,349	△7.4
マーズレン®-S顆粒・ES錠	4,988	4,145	△16.9
新レシカルボン®坐剤	881	856	△2.8
アビテン®	752	731	△2.8
ペオン®錠80	859	689	△19.8
ランデル®錠10・20・40	702	606	△13.7
その他	8,711	4,053	△53.5
2. コンシューマーヘルスケア事業	20,027	20,267	1.2
コンドロイチン群	7,300	7,420	1.6
ヘパリーゼ®群	1,742	2,152	23.5
ウィズワン®群	1,274	1,230	△3.5
ハイゼリー®B群	645	656	1.8
エスピヤンシリーズ	371	552	48.8
その他	8,693	8,255	△5.0
3. その他の事業	201	231	14.9
合 計	50,745	49,482	△2.5

(4) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成23年5月17日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品 予定製品名 アコファイド®
フェーズⅢ	Z-103/ ボラブレジンク	自社	味覚障害 プロマック® 効能追加	亜鉛補充	導入品
フェーズⅠ/Ⅱ	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR α 受容体作用	導入品
フェーズⅡ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病 アサコール® 効能追加	pH依存型放出調整剤	自社(Gr)品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌 アンサー® 効能追加	免疫調節作用	自社品
フェーズⅢ	Z-521	自社	低リン血症性くる病	リン酸補充 未承認薬開発支援対象	自社品
フェーズⅡ	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
承認 (韓国)	Z-103/ ボラブレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍 プロマック®	胃粘膜保護作用	導入品
フェーズⅢ (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ準備中 (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK $_2$ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品